

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 小規模林業事業体木材生産支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111(内4387)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,606 千円 (前年度予算額： 9,606 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,606	4,781	0	0	0	0	0	0	4,825
要求額	9,606	4,781	0	0	0	0	0	0	4,825
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

木材生産量の拡大と生産性の向上を図るため、高性能林業機械の導入経費を支援してきたが、令和3年度末時点での高性能林業機械の保有率は45%に留まっている。その要因の一つとして、既存補助事業の採択要件に年間3,000m³以上の木材生産量の基準があり、小規模な林業事業体はその事業量を確保できず、機械化がなかなか進まない状況にある。

また、小規模林業事業体は事業体数の7割を占めるが、木材生産量は2割に留まっており、県内の木材需要に応じていくためには、小規模林業事業体の木材生産能力の強化が課題となる。

そこで、県がレンタル会社の保有する高性能林業機械を確保したうえで、事業体へ貸し出すことにより、小規模林業事業体の機械化の促進を図る。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

小規模な林業事業体の機械化を促進し、木材生産能力の向上を図る。

(イ) 内容

県は、レンタル会社と機械の確保・貸出、技術指導に関する委託契約を締結し、レンタル会社が林業事業体に対し機械の貸出を行うとともに、機械操作・メンテナンスの技術指導を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（一部、デジタル田園都市国家構想交付金を充当）

小規模林業事業体の生産能力の強化は、県が目標とする木材65万m³の生産に向けて必要な取り組みであり、県事業として実施するのは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	44	本庁職員
需用費	27	10農林事務所の燃料費、消耗品費
役務費	9	通信運搬費
委託料	9,526	県専用の機械の確保・貸出と、機械操作等の技術指導
合計	9,606	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

2 林業・木材産業の振興

(2) DXの推進による林業・木材産業改革

(イ) 木材の安定供給と森林所有者への利益還元

(c) 高性能林業機械の導入等によるスマート林業の推進

(2) 国・他県の状況

国は林業・木材産業成長産業化促進対策として、年間3,000m³以上を木材生産する林業事業体への高性能林業機械導入支援はあるが、小規模事業者への支援はない。

(3) 後年度の財政負担

令和6年度以降も木材生産の拡大に意欲ある小規模事業者に対し支援を継続予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：林業事業体（木材生産量が年間3,000m³程度未満）

2) 妥当性：国の補助要綱で対象とならない事業者を対象とした事業であり妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

小規模林業事業体の木材生産能力を強化し、第4期岐阜県森林づくり基本計画終了年度の令和8年度に、木材生産量65万 m^3 、木材生産性7.0 m^3 /人日を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①木材生産量 (千 m^3)	573	575	612	624	650	88%
②木材生産性 (m^3 /人日)	5.4	5.3	6.0	6.3	7.0	76%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>レンタル会社と高性能林業機械の確保、貸出し、操作指導の委託契約を締結し、小規模林業事業体に対して機械の貸出しと操作指導を実施した。 小規模林業事業体が高性能林業機械を借り受けて使用した結果、機械化のメリットを実感し、機械の自費導入に至ったケースもある。</p>
令和3年度	<p>レンタル会社と高性能林業機械の確保、貸出し、操作指導の委託契約を締結し、小規模林業事業体に対して機械の貸出しと操作指導を実施した。 貸出対象事業体数：7者 貸出機械台数：のべ13台</p> <p>指標① 目標：600千m^3 実績：576千m^3 達成率：96%</p>
令和4年度	<p>レンタル会社と高性能林業機械の確保、貸出し、操作指導の委託契約を締結し、小規模林業事業体に対して機械の貸出しと操作指導を実施した。 貸出対象事業体数：11者 貸出機械台数：のべ20台</p> <p>指標① 目標：600千m^3 実績：575千m^3 達成率：96%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない	
(評価) 3	新たな製材工場の建設や、バイオマス発電施設の新規稼働が計画されており、県内の木材需要量は今後さらに増加する見込みである。 需要に応えるためには、事業体数の7割を占める小規模事業体の生産能力の強化が必要である。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和4年度の木材生産量は、第4期森林づくり基本計画での目標600千m ³ に対し575千m ³ となり、概ね目標を達成している。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 2	機械を借り受けた林業事業体は、レンタル会社から操作やメンテナンスの技術指導を受けており、作業工程の改善や効率化に繋がっている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 木材生産性は、3千m ³ /年を生産する事業体の平均6.5m ³ /人・日に対し、小規模な事業体は3.0m ³ /人・日に留まっており、小規模事業体の生産性向上が課題となっている。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 機械レンタルへの支援の要望は多いため、今後も事業体のニーズを取り入れながら継続して実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	